



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・経理・財務担当 (氏名) 小林俊則

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	632,899	1.8	31,271	36.3	25,435	43.1	5,286	80.6
2019年3月期第3四半期	644,519	0.0	49,075	17.5	44,738	23.0	27,199	38.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 770百万円 ( %) 2019年3月期第3四半期 28,839百万円 ( 54.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	25.72	25.70
2019年3月期第3四半期	138.84	138.78

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	653,918	371,096	52.0	1,663.84
2019年3月期	675,717	395,360	54.1	1,731.36

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 340,162百万円 2019年3月期 365,346百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		20.00			
2020年3月期(予想)				10.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	844,000	0.9	41,000	17.4	35,000	19.7	10,000	54.8	48.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	219,281,450 株	2019年3月期	219,281,450 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	14,837,191 株	2019年3月期	8,264,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	205,593,710 株	2019年3月期3Q	195,907,859 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2020年1月30日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. 補足情報 .....	12
電子部品セグメントの販売実績内訳 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では製造業の減速感がありましたが、金融緩和策による個人消費の下支え効果もあり堅調に推移しました。一方、欧州では世界経済減速の影響を受けて輸出の回復が遅れ、英国のEU離脱をめぐる混乱の継続も景気に悪影響を及ぼしました。中国では米国との貿易摩擦により米国向け輸出が減少し、更に個人消費の減少などから景気の低迷が続いています。日本経済では企業の設備投資は増加基調にあり、個人消費は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により減少傾向となったものの、総じて景気は堅調に推移しました。

第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

#### セグメントの状況

##### <電子部品事業>

エレクトロニクス業界においては、自動車市場では継続してCASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）への開発が活発化していますが、足元の市況は新車の世界販売台数が前年比で減少となるなど低調に推移しました。スマートフォン市場も、一部新商品が好調だったものの全体ではマイナス成長となりました。EHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）各市場では、IoT（Internet of Things）とAIを組み合わせた新たなビジネスが提案されるなど、具体的な動きが進んでいます。

この中で、電子部品事業における車載市場では、自動車販売の減速を受けモジュール製品や通信用高周波製品等が全般にわたり低調となりましたが、民生その他市場では新規顧客開拓や拡販活動によりスマートフォン向け各種製品が堅調に推移しました。全体では、車載市場の軟調を民生その他市場で補いきれず、前年同期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。

##### [車載市場]

電子部品事業における車載市場では、世界的に自動車市場が減速した影響を受け、各種製品が全般にわたって低調に推移しました。この中で、自動運転時代を見据えて車室内の高品位な入力デバイス（Premium-HMI）やブロックチェーン活用のデジタルキーによるスマートアクセス、更に横浜ゴム株式会社と共同によるタイヤセンサなど、次世代に向けた各種の製品開発を進めました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,859億円（前年同期比11.2%減）となりました。

##### [民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、スマートフォン向けを中心としたモバイル市場において、新規顧客開拓や拡販活動によりタッチパネル、ハブティック<sup>®</sup>、更にウェアラブル製品向けセンサが堅調に推移しました。スマートフォン向けカメラ用アクチュエータは、中国向けは堅調だったものの北米向け製品ミックスの影響により減少しました。EHIIでは、IoTを用いたサービスビジネスの開拓を目的に株式会社東芝及び東芝デジタルソリューションズ株式会社が設立予定の「ifLink<sup>®</sup>オープンコミュニティ」に参加しました。また、IoT物流遠隔管理システムや作業者見守りシステム、ドローンによる架空地線・自動追尾点検システムなど、実績をもとにした各種の提案活動も展開しました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,496億円（前年同期比2.8%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は3,356億円（前年同期比7.6%減）、営業利益は192億円（前年同期比40.2%減）となりました。

##### <車載情報機器事業>

自動車業界においては、中国での新車販売が経済の悪化や米中貿易摩擦などの影響を受け減少し、北米では金利の高止まりや好調な経済活動に伴う車体価格の上昇により販売台数が減少しました。欧州の販売台数は横ばいで推移したものの、世界の自動車市場は総じて厳しい状況で推移しました。また、CASEやADAS（先進運転支援システム）の進展による自動車産業を巡る事業環境が大きく変化しつつあり、コネクテッドカーや自動運転に次世代移動通信規格5Gを活用するためのIT・通信等の業種・業態を超えた企業間の開発競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業では経営統合によるシナジーの早期実現を目指し、ディスプレイ製品と電子部品事業のセンサを連動させた新製品開発や、ナビゲーションのGPS（Global Positioning System）にセンサ及び画像処理技術を組み合わせたドローンシステムの実用化に注力しました。また、音響スピーカーの開発で培った技術を応用し、歩行者に自動車の接近を知らせる車両接近通報システムの開発に着手するとともに、ブロックチェーン

技術を活用したカーシェアリング向けデジタルキーの開発やコネクテッドカーの車両情報管理のため、IT企業のフリービット株式会社の一部株式を取得し、業務提携によるMaaS (Mobility as a Service) ビジネスの強化を図りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションやディスプレイ製品の売上が好調に推移しましたが、製品ミックスの変化により利益は減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における車載情報機器事業の売上高は2,371億円（前年同期比7.0%増）、営業利益は81億円（前年同期比33.4%減）となりました。

#### <物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、各種電子機器、自動車、産業用機器などの市況悪化により荷動きが低調に推移しました。一方、自動車業界ではCASEに伴う次世代技術の進展により、電子部品の今後の需要拡大が見込まれています。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証第二部）では、今後の需要拡大が見込まれるアセアン、南アジア地域を中心にHUB拠点の整備とネットワークの充実を進め、2019年7月にタイで大型の新倉庫を竣工し営業を開始しました。欧州では、東欧展開の足掛かりとしてハンガリーに事務所を開設しました。更に、車載関連物流強化の一環として(株)ロジコムと合弁会社を、海外展開の第一段階としてインドに現地法人を設立して車載関連ビジネスの拡大を目指します。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内外で新規顧客の獲得に取り組み、生協関係の宅配及び化粧品品の拡販により増収となったものの、電子部品全体の荷動きが減少したことなどにより増収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における物流事業の売上高は506億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は33億円（前年同期比9.5%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高6,328億円（前年同期比1.8%減）、営業利益312億円（前年同期比36.3%減）、経常利益254億円（前年同期比43.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益52億円（前年同期比80.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ217億円減少の6,539億円、自己資本は251億円減少の3,401億円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ91億円減少の3,937億円となりました。

固定資産は、繰延税金資産、機械装置及び運搬具の減少と、建物及び構築物、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ126億円減少の2,601億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加と賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ216億円増加の2,096億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ191億円減少の731億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米中貿易摩擦での部分合意、英国でのEU離脱の決定など、世界経済は依然として不透明ながら、今後も緩やかな成長は持続していくものと予想されます。しかし、エレクトロニクス業界においては、自動車業界でのCASE開発やスマートフォンの多機能化・高画質化が進む一方で、足元の市場動向は依然として厳しい状況が続くことと認識しています。

この中で、2019年11月に当社としての企業ビジョンを制定しました。企業理念、経営姿勢、事業ビジョンの三つで構成されたこの企業ビジョンは、当社の普遍的な信念、価値観を明文化し、電子部品、車載情報機器の両事業のものづくりやCSR、ESGの理念も包含しています。これを羅針盤に、現在の厳しい事業環境には「Get the business all together」を実践するとともに統合シナジーの加速、海外現地法人を含めた「一つのアルプスアルパイン」の具体的な動きを進めます。更に、グローバルネットワークの拡充により一層の事業拡大を目指す物流事業を含め、これまで以上にグループ一丸となった事業運営を推進し、企業価値の向上を図っていきます。

なお、中国における新型コロナウイルスの感染拡大により操業の一部に影響が出る可能性があります。当該事象に伴う影響については連結業績予想に織り込んでいません。

<通期連結業績予想>

売上高	8,440億円	(修正計画 8,590億円	2019年9月27日開示)
営業利益	410億円	( 同上 485億円	同上 )
経常利益	350億円	( 同上 405億円	同上 )
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円	( 同上 225億円	同上 )

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

第4四半期(予想) 1米ドル=110.00円、1ユーロ=125.00円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,079	116,189
受取手形及び売掛金	156,875	148,577
商品及び製品	58,314	67,115
仕掛品	10,574	11,334
原材料及び貯蔵品	26,946	29,627
その他	28,434	21,152
貸倒引当金	△320	△271
流動資産合計	402,905	393,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,174	152,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96,552	△100,923
建物及び構築物(純額)	49,621	52,058
機械装置及び運搬具	248,709	252,980
減価償却累計額及び減損損失累計額	△177,574	△189,629
機械装置及び運搬具(純額)	71,134	63,350
工具器具備品及び金型	140,058	142,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,017	△119,921
工具器具備品及び金型(純額)	22,040	22,598
土地	30,899	30,956
建設仮勘定	13,949	13,590
有形固定資産合計	187,646	182,554
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	27,220	28,736
繰延税金資産	16,600	7,379
退職給付に係る資産	61	39
その他	18,877	15,214
貸倒引当金	△842	△832
投資その他の資産合計	61,917	50,537
固定資産合計	272,811	260,192
資産合計	675,717	653,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,596	74,053
短期借入金	38,245	57,772
未払費用	17,863	17,928
未払法人税等	4,689	5,019
賞与引当金	10,574	7,093
製品保証引当金	8,791	9,759
その他の引当金	495	391
その他	37,773	37,647
流動負債合計	188,029	209,668
固定負債		
長期借入金	70,570	50,734
繰延税金負債	1,038	1,384
退職給付に係る負債	14,739	14,191
環境対策費用引当金	590	590
その他の引当金	206	212
その他	5,181	6,039
固定負債合計	92,326	73,153
負債合計	280,356	282,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	126,561	126,544
利益剰余金	227,078	223,009
自己株式	△18,283	△32,231
株主資本合計	374,086	356,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,194	3,761
繰延ヘッジ損益	12	13
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	△7,628	△14,193
退職給付に係る調整累計額	△3,822	△4,974
その他の包括利益累計額合計	△8,740	△15,890
新株予約権	361	278
非支配株主持分	29,652	30,655
純資産合計	395,360	371,096
負債純資産合計	675,717	653,918

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	644,519	632,899
売上原価	507,992	517,086
売上総利益	136,527	115,813
販売費及び一般管理費	87,451	84,541
営業利益	49,075	31,271
営業外収益		
受取利息	456	602
受取配当金	373	405
補助金収入	404	483
雑収入	560	601
営業外収益合計	1,795	2,092
営業外費用		
支払利息	957	1,032
為替差損	1,781	2,456
持分法による投資損失	610	2,703
雑支出	2,783	1,735
営業外費用合計	6,133	7,928
経常利益	44,738	25,435
特別利益		
固定資産売却益	70	111
持分変動利益	9	215
その他	39	156
特別利益合計	119	484
特別損失		
事業構造改善費用	715	-
災害による損失	-	1,841
その他	213	707
特別損失合計	929	2,548
税金等調整前四半期純利益	43,928	23,372
法人税、住民税及び事業税	8,435	9,276
法人税等調整額	1,534	7,324
法人税等合計	9,970	16,601
四半期純利益	33,957	6,770
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,199	5,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,757	1,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,669	418
繰延ヘッジ損益	△20	0
為替換算調整勘定	△3,428	△5,750
退職給付に係る調整額	647	△1,141
持分法適用会社に対する持分相当額	352	△1,068
その他の包括利益合計	△5,118	△7,541
四半期包括利益	28,839	△770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,820	△1,915
非支配株主に係る四半期包括利益	5,018	1,145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,912,100株の取得を行いました。また、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,727,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が14,096百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が32,231百万円となっています。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.、ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.、ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (USA), INC.、DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.、ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.、ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH、ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO EXPRESS, S. A. DE C. V.、TEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD. は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しています。

(追加情報)

(台風19号による被害の発生)

2019年10月に発生した台風の影響により、当社の相馬倉庫(旧相馬工場)及び当社の連結子会社であるアルパインマニュファクチャリング(株)赤井工場で一部のたな卸資産及び有形固定資産に浸水等の被害が発生しました。当被害によるたな卸資産及び有形固定資産に係る除却損や復旧に係る原状回復費用を「災害による損失」として、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書の特別損失に計上しています。

なお、台風の被害については、損害保険が付されていますが、当該損害に係る保険金の受取額は確定していないため、当第3四半期連結累計期間では計上していません。

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるアルパイン(株)(以下「アルパイン」といい、当社とアルパインを総称して「両社」といいます。)より、同社の全事業(但し、“アルパイン”ブランドの市販ビジネスに関する商標権及び子会社株式等の保有・管理事業を除きます。)を吸収分割(以下、「本会社分割」といいます。)にて承継することを決議し、両社の間で吸収分割契約を同日付で締結しました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 車載情報機器事業  
事業の内容 音響機器事業、情報・通信機器事業

②企業結合日

2020年4月1日(予定)

③企業結合の法的形式

アルパインを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

④結合後企業の名称

アルプスアルパイン株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

1) 取引の目的

当社は、2019年4月26日発表の中期経営計画に掲げる“ITC101”達成のため、One ALPS ALPINEの推進に向けた経営構造改革に取り組んでいましたが、この度、更なる効率的かつ機動的な経営を目的として、アルパインの全事業を当社へ移管することとしました。これによりデバイスからシステムサービスまで顧客ニーズに合わせた多様な事業が展開できる“T型企業”への進化の加速と、統合シナジーの早期創出を目指していきます。

2) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式の割当て、その他の金銭等の対価の交付はありません。

3) 承継する部門の経営成績(2019年3月期実績)

売上高 159,759百万円  
営業利益 △2,477百万円  
経常利益 △1,682百万円

4) 承継する資産、負債の項目及び金額(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	45,539	流動負債	39,008
固定資産	33,067	固定負債	1,652
合計	78,606	合計	40,661

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	363,347	221,538	50,478	635,364	9,154	644,519	—	644,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,772	5,577	29,531	46,881	11,238	58,120	△58,120	—
計	375,120	227,115	80,010	682,246	20,393	702,639	△58,120	644,519
セグメント利益	32,102	12,242	3,649	47,994	1,084	49,079	△3	49,075

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報 機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	—	—	—	—	0

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

中国	日本	アメリカ	ドイツ	その他	計
128,892	117,510	100,566	57,542	240,007	644,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	335,614	237,134	50,611	623,361	9,538	632,899	—	632,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,264	5,547	26,279	42,091	9,962	52,054	△52,054	—
計	345,878	242,682	76,891	665,453	19,500	684,953	△52,054	632,899
セグメント利益	19,209	8,152	3,304	30,666	915	31,581	△309	31,271

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△309百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報 機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	210	—	—	—	—	210

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

中国	日本	アメリカ	ドイツ	その他	計
129,846	117,195	100,739	65,389	219,728	632,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## 3. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	363,347	56.4	335,614	53.0	△27,733	△7.6
車載市場	209,288	32.5	185,930	29.4	△23,357	△11.2
民生その他市場	154,059	23.9	149,684	23.6	△4,375	△2.8

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。